



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,574	1.9	1,740	△9.9	1,766	△8.9	1,177	△6.3
30年3月期第3四半期	8,412	4.3	1,931	△3.7	1,938	△4.2	1,256	△4.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,326百万円(△0.4%) 30年3月期第3四半期 1,332百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	105.17	104.86
30年3月期第3四半期	114.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,351	4,271	51.1
30年3月期	6,443	3,455	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,270百万円 30年3月期 3,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,440	11.0	1,689	7.0	1,695	6.7	1,051	4.7	94.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	11,212,292株	30年3月期	11,116,192株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	301株	30年3月期	199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	11,192,504株	30年3月期3Q	11,009,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、全体として緩やかに回復しているものの、アメリカの政策の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2020年の教育改革を控え、新規参入組も相まって企業間競争に一層拍車がかかっております。また、業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気の上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

収益面におきましては、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることの効果はあるものの、前年同四半期と比較して生徒数の伸びが低調に推移し、売上高の増加に寄与できませんでした。

費用面におきましては、引き続き広告宣伝活動の見直しに取り組みましたが、従業員の増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,574百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は1,740百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益は1,766百万円（前年同四半期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。また、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、主として校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。また、季節講習生の獲得が予想より厳しい結果となりました。

個別指導部門につきましては、生徒数は回復基調にあるものの依然厳しい状況が続いており、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、2校舎を閉校したことに伴い生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、新規に校舎を開校したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前年度と比べ受講者数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ全体として生徒数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は8,283百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業につきましては、当第3半期連結累計期間において国立の校舎に隣接する中古マンションを購入したこと等により、賃貸収入は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は22百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、企業等一般法人与学校法人ともに売上が大幅に増加したため前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。受託開発関連の売上については、学校法人からの受注が減少したものの企業等一般法人からの受注が増加したため前年同四半期と比較して増加いたしました。また、媒体アクセス数と比例関係にあるネットワーク広告売上については、媒体改善を行った結果、媒体のアクセス数が増加したため前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は327百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、951百万円増加し、2,493百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、956百万円増加し、5,857百万円となりました。これは、主として土地、その他の有形固定資産、投資有価証券の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,908百万円増加し、8,351百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、388百万円増加し、3,097百万円となりました。これは、主として未払金、その他の流動負債の増加及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、703百万円増加し、982百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、1,091百万円増加し、4,079百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、816百万円増加し、4,271百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使に伴う新株式の発行、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益、その他有価証券評価差額金を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.1%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信」に記載のとおり1株当たりの年間配当金を60円（中間配当金30円、期末配当金30円）とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,901	2,038,235
売掛金	90,991	86,549
商品	67,939	64,379
貯蔵品	103	103
その他	222,668	308,924
貸倒引当金	△2,743	△4,430
流動資産合計	1,541,861	2,493,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,459,547	3,638,408
減価償却累計額	△1,451,046	△1,544,731
建物及び構築物(純額)	2,008,500	2,093,676
工具、器具及び備品	783,664	812,668
減価償却累計額	△594,374	△648,775
工具、器具及び備品(純額)	189,289	163,892
土地	642,915	1,122,732
その他	176,216	490,701
減価償却累計額	△51,037	△53,450
その他(純額)	125,179	437,251
有形固定資産合計	2,965,884	3,817,553
無形固定資産		
のれん	179,730	157,940
その他	58,699	42,704
無形固定資産合計	238,430	200,644
投資その他の資産		
投資有価証券	614,872	817,650
差入保証金	845,803	861,984
その他	281,671	202,104
貸倒引当金	△45,295	△41,956
投資その他の資産合計	1,697,053	1,839,782
固定資産合計	4,901,367	5,857,980
資産合計	6,443,229	8,351,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,470	8,215
短期借入金	650,142	600,000
1年内返済予定の長期借入金	83,172	160,864
未払金	344,951	793,630
未払法人税等	346,624	367,801
前受金	978,116	792,751
賞与引当金	42,780	23,113
その他	242,798	351,332
流動負債合計	2,709,056	3,097,708
固定負債		
長期借入金	69,580	777,124
退職給付に係る負債	199,927	185,806
その他	9,512	19,302
固定負債合計	279,020	982,233
負債合計	2,988,076	4,079,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,112	1,216,356
資本剰余金	330,598	410,842
利益剰余金	2,039,853	2,547,142
自己株式	△263	△447
株主資本合計	3,506,301	4,173,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,403	133,283
為替換算調整勘定	△45,244	△36,683
その他の包括利益累計額合計	△52,648	96,599
新株予約権	1,500	1,307
純資産合計	3,455,153	4,271,801
負債純資産合計	6,443,229	8,351,743

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,412,151	8,574,830
売上原価	5,106,656	5,366,383
売上総利益	3,305,494	3,208,446
販売費及び一般管理費	1,373,541	1,467,632
営業利益	1,931,952	1,740,814
営業外収益		
受取利息	484	227
受取配当金	3	16,355
その他	13,586	18,472
営業外収益合計	14,074	35,054
営業外費用		
支払利息	2,025	1,397
為替差損	-	5,484
その他	5,262	2,469
営業外費用合計	7,288	9,351
経常利益	1,938,738	1,766,517
特別損失		
減損損失	16,535	29,305
固定資産除却損	18,888	5,280
特別損失合計	35,423	34,586
税金等調整前四半期純利益	1,903,315	1,731,931
法人税等	646,719	554,801
四半期純利益	1,256,595	1,177,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256,595	1,177,129



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,256,595	1,177,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,554	140,686
為替換算調整勘定	△918	8,561
その他の包括利益合計	75,635	149,247
四半期包括利益	1,332,231	1,326,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332,231	1,326,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月5日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ80,243千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,216,356千円、資本剰余金が410,842千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。